



円相場、下落 157 円台前半 対ユーロ横ばい

26 日早朝の東京外国為替市場で円相場は下落している。8 時 30 分時点は 1 ドル = 157 円 18 ~ 20 銭と前日 17 時時点と比べて 18 銭の円安・ドル高だった。日銀が追加利上げに慎重との見方が残り、円売り・ドル買いが先行している。

日銀の植田和男総裁は 25 日の講演で、利上げを進める方針を示しつつも「景気・物価に中立的となる中立金利よりも政策金利を低くすることにより緩和的な金融環境を維持し、経済をしっかりとサポートしていく」と述べた。講演内容は「ハト派だった」との受け止めがあり、25 日の東京の取引時間帯には一時 157 円台半ばまで下落した。

25 日はクリスマスの祝日で欧米主要国が休場となり取引材料を欠いた。26 日も香港やオーストラリア、欧州の主要国が休みとなるため、市場参加者が少なく持ち高を積極的に一方向に傾ける動きは限られている。

円は対ユーロでほぼ横ばいとなっている。8 時 30 分時点は 1 ユーロ = 163 円 44 ~ 54 銭と、同 1 銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで小幅に上昇している。8 時 30 分時点は 1 ユーロ = 1.0400 ~ 01 ドルと同 0.0007 ドルのユーロ高・ドル安だった。



原油が4日ぶり反落、利益確定売り 金はほぼ横ばい

26日朝方の国内商品先物市場で、原油は4営業日ぶりに反落して取引を始めた。中心限月の2025年5月物は1キロリットル6万9530円と前日の清算値に比べ570円安い水準で寄り付いた。前日は取引終了近くに約600円急上昇していたため、今朝は利益確定売りが出たという。25日の米市場が休みだったため、国内市場では取引を手掛けるきっかけに欠けるとして様子見の雰囲気も強い。

金はほぼ横ばい。中心限月の25年12月物は1グラム1万3312円と前日の清算値を2円下回る水準で取引を始めた。持ち高調整が中心の売買となっており、一進一退の値動きとなっている。

白金は下落している。中心限月の25年12月物は1グラム4800円と前日の清算値を15円下回る水準で寄り付いた。



植木組、燃料変更で CO2 削減 アスファルトプラントで

植木組は道路の材料「アスファルト混合物」をつくる工場で使用する燃料を、従来の重油から都市ガスに切り替えると発表した。都市ガスへの切り替えで、現状の試算では工場での二酸化炭素（CO2）排出量を年間約 310 トン削減できる。地域に根ざした地方ゼネコンとして脱炭素化の取り組みを積極的に進める。

重油から都市ガスに切り替えるのは同社の「柏崎アスファルトプラント」（新潟県柏崎市）。10 月からガス配管工事とプラント設備工事に着工しており、2025 年 2 月に完了予定。同取り組みは環境省の CO2 削減事業に対する補助も活用している。

植木組によると、従来はアスファルトに混ぜる石や砂といった骨材をセ氏 200 度の高温で加熱・乾燥させる燃料として重油を使用し、年間約 1120 トンの CO2 を排出していたという。都市ガスへの切り替えで、年間約 810 トンまで排出量を削減できると見込んでいる。



タイ SCG のベトナム石化工場 2 週間で停止、市況悪化

タイ素材最大手サイアム・セメント・グループ(SCG)の成長戦略が岐路に立たされている。ベトナムで新設した石油化学コンビナートがわずか 2 週間で稼働を停止。中国勢の増産などでアジアでの需給バランスが崩れ、市況が悪化していた。低コストの原材料を使って生産するなどして主力事業の立て直しを図る。

ベトナムの最大都市ホーチミンから南に約 40 キロメートル。バリア・ブンタウ省に新設された SCG の「ロンソン石油化学コンビナート」が 10 月中旬、稼働を停止した。9 月末に本格的な商業生産を始めたばかりだった。

SCGのロンソン石化工場を巡る主な出来事	
2008年	ベトナム政府が投資認可。13年に稼働予定もリーマン・ショックなどで遅延
12年	ペトロベトナムや現カタールエナジーなど3社と合弁契約
15年	カタールエナジーが撤退表明
18年	ペトロベトナムが撤退表明。SCG 単独での事業継続へ
24年9月末	本格的な商業生産開始
10月中旬	商業生産を停止。稼働は早くて25年春ごろ
10月末	エタン貯蔵設備などに7億ドルを投資すると発表

(出所) 現地報道や発表資料

同コンビナートはポリエチレンなどの合成樹脂の生産能力が 140 万トン。同国の合成樹脂の需要は年 230 万トンと言われるなか、同コンビナートはこのうち半分以上を生産できる。総額 54 億ドル(約 8500 億円)を投じて建設した。

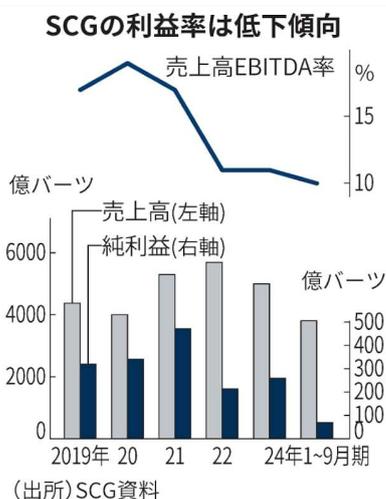
SCG は停止に追い込まれた要因として、化学製品の市況が悪化したことを挙げる。中国企業が相次ぎ増産しただけでなく、中国向けとして海外で生産された合成樹脂が

ベトナムなどに流入。アジアの合成樹脂の価格は約 2 年前から 2 割程度下落した。市況は 9 月時点でも良くなかったにもかかわらず同社が操業を始めた理由は不明だ。

同社にとって試練は今回だけではない。同コンビナート事業は円滑に進んでおらず「重荷」となっていた。

ベトナム政府は 2008 年、同コンビナートの投資を認可した。リーマン・ショック後に資金調達が難しくなり建設計画が遅延。12 年には国営のペトロベトナムとビナケム、

カタールの国営カタール・ペトロリアム(現カタールエナジー)との間で合弁契約を結んだ。しかしパートナー企業が相次ぎ撤退を表明し、18年にSCG単独で事業を継続することになった。



SCGがそれでも事業を継続するのは「ベトナム政府などとの関係もあり、SCGは撤退を決断する機会を失った。引くに引けない状況になっている」。ある日系企業の幹部はこう分析する。

今後SCGは「化学品市況がより好ましい状況になれば、停止したコンビナートの稼働を再開する」と強調。25年春以降の再開を目指す。

同社はベトナムが人口の増加局面にあり、市場も拡大するとみる。経済成長が鈍化し、高齢化が進むタイ市場への依存度を下げる狙いもある。

商品の競争力も高めるため、比較的安価な原材料の使用を進める。

同社はナフサ(粗製ガソリン)から石化製品の生産を想定していたが、比較的安価なエタンを用いることも発表。同社によると、調達価格はナフサに比べ4割ほど安い。エタンを米国から輸入するため貯蔵設備などに7億ドルを投じる。

化学事業に引き続き注力するのは、同事業が同社の中核だからだ。SCGはセメントや包装などの事業も手掛けているが、化学事業の売上高は23年12月期で全体の38%と最大。EBITDA(利払い・税引き・償却前利益)も25%を占める。

中長期的な成長戦略として、このほど脱炭素関連に集中投資することを発表した。今後5年で約2000億バーツ(約9100億円)の設備投資額を予定する。特に主力である化学製品で環境負荷の少ない「グリーンポリマー」などを造り出し、差異化を目指す。

SCGは同分野で日系企業との協業を進めている。

トヨタ自動車と電気自動車(EV)の活用などで連携。IHIとは石化製品の製造過程で生じた二酸化炭素(CO2)を利用して樹脂を製造する技術開発を進める。日鉄 2/2 ニアリングとはセメント工場の排ガスからCO2を分離・回収する技術で協業する。付加価値の高い製品の開発を急ぐ必要がある。



〈安全保障と economy〉資源確保へ第三国と協力

有事に備え共同投資 備蓄に限界、調達先多様に

不安定さを増す国際社会において資源の確保は死活問題になる。政府や企業は海外との共同投資といった手法も探りながら調達先の多様化や安定に努める。

資源を巡るリスクと確保の動き



ロシアによるウクライナ侵略後、世界はエネルギー価格の高騰に見舞われた。ロシア産の原油や天然ガスが禁輸となり、需給バランスが崩れた。

エネルギー問題といえば再生可能エネルギーの拡大などに関心が集まる状況は一転し、化石燃料の確保という長年の課題を改めて意識させた。

日本は原油で 2022 年度に 99.7%、液化天然ガス(LNG)は 97.9%を輸入に頼る。台湾有事になれば中東などと日本を結ぶシーレーン(海上交通路)が寸断される懸念がある。

資源エネルギー庁によると 24 年 6 月時点で石油は 8 カ月、LP ガスは 3 カ月ほどの備蓄があるものの、長期の有事となれば不足は避けられない。

有事をにらんだ資源確保は政府と企業の共同作業だ。経済産業省が 20 年 3 月に策定した「新国際資源戦略」は調達先の多角化や他国企業も含めた探査・調達を掲げた。

INPEX が手掛けるオーストラリアでの LNG 開発事業「イクシス」は 18 年から生産を始めた。年間 890 万トンを生産し、うち 7 割ほどを日本に出荷する。日本が輸入する LNG の 1 割ほどを占める。ガス田を探し始めてから生産開始までに 20 年ほどかかった。

同社の担当者は「生産量を増やすことなども急にはできない」と話す。レアアース(希土類)やリチウムといった重要鉱物も現代の経済活動に必須だ。レアアースは半導体や光学機器などの製造に欠かせない。防衛装備品でもレーダーやセンサーなどをつくるのにレアアースが必要になる。

中国は重要鉱物の採掘だけでなく、精錬の大部分を押さえる。米ブルッキングス研究所が 22 年に出した報告書によるとコバルトの 73%、ニッケルの 68%を中国が精錬する。中国が輸出規制に踏み切れば供給が止まる。

エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の高原一郎理事長は他国と組んで共同投資する必要性を指摘する。

政府は 23 年 12 月、サウジアラビアと資源開発などへの共同投資も視野に入れた協力の枠組みをつくと合意した。同年 10 月には英国とも重要鉱物を巡る共同投資の覚書を結んだ。

高原氏は「政治情勢や内陸国であることによる物流網の問題など中央アジア各国への投資はまだ少ない」と語る。政府は 8 月上旬、経済界と中央アジアでフォーラムを開き、資源調達の官民プロジェクトを進める環境づくりを促した。

ロシアを迂回して中央アジアを通る輸送路「カスピ海ルート」の整備へ動く。日本政府は紙の税関手続きのデジタル化を促進し、共通のシステム導入を支援する。

経済安保の観点からも資源調達先を多様にし、有事に強いサプライチェーン(供給網)を築くことが官民の課題になる。



トランプ次期政権下 米国生産量増加 警戒

トランプ次期政権下

米国生産量増加 警戒

OPECプラス

【ロンドン】OPECプラスが、トランプ次期政権下の米国の石油生産量増加の可能性に警戒を強めている。

トランプ次期大統領は、石油生産量を引き上げて、エネルギー価格やインフレを抑制することを公約しており、政権移行チームが現在、公約実現に向けてエネルギー部門の各規制撤廃などを盛り込んだ広範なパッケージの構築に取り組んでいる。

米国の大幅な生産量増加が予想されており、とくにIEA（国際エネルギー機関）は、同生産量が2025年、前年比3・5%増加する見通しを示している。

OPECは2000年代後半のシェールオイル・ブーム以降も、米国の増産を比較的に過少評価してきた。

しかし米国の生産量は現在、世界の供給量の5分の1をすでに占めており、さらなる増産となった場合、石油価格が下落し、OPECプラスは、度重なって延期している増産計画をさらに先送りし、2022年以来、継続的に実施している協調減産を5日に決定した期限の2026年末以降も続けざるを得なくなる可能性がある。

またOPEC（石油輸出国機構）は11日、今年の世界の石油需要増加の見通しを5カ月連続で下方修正している。

OPECプラスのある関係者は「トランプ氏の政策は、石油需要を支え、OPEC加盟国に利益をもたらす可能性もあるが、米国の生産量増加は懸念事項だ」と指摘している。



週間原油コストの推移

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	11/12～11/18	71.65	▲ 3.06	156.15	1.91	70.37	▲ 2.10
	11/19～11/25	73.74	2.09	155.66	▲ 0.49	72.19	1.82
	11/26～12/2	72.75	▲ 0.99	152.97	▲ 2.69	69.99	▲ 2.20
	12/3～12/9	72.57	▲ 0.18	151.01	▲ 1.96	68.92	▲ 1.07
	12/10～12/16	73.41	0.84	153.55	2.54	70.89	1.97
	12/17～12/23	73.58	0.17	156.52	2.97	72.43	1.54
水曜日～ 火曜日	11/13～11/19	71.76	▲ 2.53	156.28	1.76	70.53	▲ 1.67
	11/20～11/26	73.88	2.12	155.61	▲ 0.67	72.30	1.77
	11/27～12/3	72.52	▲ 1.36	152.11	▲ 3.50	69.38	▲ 2.92
	12/4～12/10	72.60	0.08	151.33	▲ 0.78	69.10	▲ 0.28
	12/11～12/17	73.79	1.19	154.09	2.76	71.51	2.41
	12/18～12/24	73.45	▲ 0.34	157.16	3.07	72.60	1.09

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート